

2010 年度
事業報告書

(2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで)

学校法人 東京女子大学

目 次

. 法人の概要

- 1 . 建学の理念・教育目標…………… 1
- 2 . 法人の沿革…………… 2
- 3 . 設置する学校・学部・学科等…………… 4
- 4 . 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況…………… 5
- 5 . 組織…………… 6
- 6 . 役員・評議員の概要…………… 9
- 7 . 教職員の概要…………… 9

. 事業の概要

- 1 . 2010年度事業の概要…………… 11
- 2 . 教育・研究の充実と事業…………… 11
- 3 . 教育・研究環境の整備と充実…………… 14
- 4 . 経営基盤の強化…………… 15
- 5 . その他…………… 16
- 6 . 今後の課題…………… 17
- 7 . 教学に関するデータ…………… 19

. 財務の概要

- 概況…………… 26
- 1 . 2010年度決算…………… 26
- 2 . 経年比較…………… 29
- 3 . 財務比率の比較…………… 31
- 4 . 今後の課題…………… 32

学校法人東京女子大学 2010 年度事業報告書 (2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで)

学校法人東京女子大学の 2010 年度（平成 22 年度）事業の概要を取りまとめましたので、ここに報告申し上げます。

はじめに、東北地方太平洋沖地震に端を発した東日本大震災という未曾有の災害により、被害を受けられた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

この災害に伴い 2010 年度の卒業生・修了者に対し卒業礼拝と学位授与式を取りやめることといたしました。その他の主な 2010 年度事業は完了することができました。震災とその後の対応を経て、キャンパス内の安全措置、危機管理体制の構築等、今後の大学運営につきましても、改めて身を引き締めて進めて参ります。

法人の概要

1. 建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、キリスト教の精神をもって、人格形成の基礎とする教育を建学の精神とし、教育基本法及び学校教育法に従い、女子高等教育を行うことを目的としております。

1918 年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与することを目的」(学則第 1 条)とした教育目標の下に今日まで歩んで参りました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己確立して生きる人格を育てる教育です。

本学の教育目的及び人材育成目的に照らして、以下のとおり教育方針を定めています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部の人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケ

ーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。

5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

2. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年（大正7年）に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」（新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章8節）という聖句に込め、標語としています。

1924年（大正13年）には校地を豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移しました。第二次世界大戦後は学制改革に伴う新しい学校教育法のもと、1948年（昭和23年）に新制大学として文学部からなる東京女子大学が発足し、1961年（昭和36年）には文理学部（7学科）を設置しました。さらに1950年に併設され、1966年以降は牟礼校地（三鷹市）に設置されていた短期大学部を、1988年に国際化や情報化が進む現代にふさわしい学際的内容をそなえた3学科から構成される現代文化学部へ改組しました。1997年には三鷹市牟礼にあった現代文化学部及び大学院現代文化研究科を杉並区の善福寺校地に移転しました。その後2005年に牟礼校地を譲渡し、教育研究機能を善福寺校地に集約しました。文部科学省への届け出を経て、2009年4月に、文理学部と現代文化学部の2学部10学科を、1学部4学科12専攻に再編成し、現代教養学部を開設しました。

大学院については、1971年に文学研究科修士課程（日本文学・英米文学専攻）理学研究科修士課程（数学専攻）を設置して以来、増設を重ね、1993年4月には学部全学科の上に修士課程（現博士前期課程を含む）を設置しました。

さらに2005年4月には博士後期課程を設置（大学院人間科学研究科：人間文化科学専攻、生涯人

間科学専攻、大学院理学研究科：数学専攻）し今日に至っております。

<大学・学部等の変遷>

- 1918年 大正7年：4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）で専門学校令による私立東京女子大学として開学。
学長新渡戸稲造、学監安井てつ、教員12名、学生76名。
- 1924年 大正13年：豊多摩郡井荻村（現在の杉並区善福寺）に移転。
- 1948年 昭和23年：新制大学として発足。
文学部（哲学科、国文学科、英文学科）を設置。
- 1950年 昭和25年：文学部に社会科学科を増設。
短期大学部（英語科、国語科、数理科、体育科）を併設。
- 1954年 昭和29年：文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科3年に。
比較文化研究所を設立。
- 1961年 昭和36年：文理学部（哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科）発足。
短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
- 1966年 昭和41年：短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
- 1968年 昭和43年：東京女子大学創立50周年。
- 1971年 昭和46年：大学院文学研究科修士課程（日本文学専攻、英米文学専攻）、理学研究科修士課程（数学専攻）新設。
- 1975年 昭和50年：大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
- 1976年 昭和51年：大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
- 1988年 昭和63年：三鷹市牟礼に現代文化学部（コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科）新設。
- 1990年 平成2年：女性学研究所を設立。
- 1992年 平成4年：短期大学部廃止。
- 1993年 平成5年：大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程（現代文化専攻）設置。
- 1997年 平成9年：大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005年 平成17年：大学院人間科学研究科博士後期課程（人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻）設置。
大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
牟礼校地（三鷹市）譲渡。
- 2009年 平成21年：現代教養学部（人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科）設置。

3. 設置する学校・学部・学科等（2010年4月1日現在）

東京女子大学

学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻 日本文学専攻 英語文学文化専攻 史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻 経済学専攻 社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻 コミュニケーション専攻 言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻 情報理学専攻

文理学部	哲 学 科 日 本 文 学 科 英 米 文 学 科 史 学 科 社 会 学 科 心 理 学 科 数 理 学 科	2009年度より 学生募集停止
現代文化学部	コミュニケーション学科 地域文化学科 言語文化学科	2009年度より 学生募集停止

大 学 院

文学研究科（修士課程）	哲 学 専 攻 日 本 文 学 専 攻 英 米 文 学 専 攻 史 学 専 攻 社 会 学 専 攻 心 理 学 専 攻
現代文化研究科（修士課程）	現 代 文 化 専 攻
人間科学研究科（博士後期課程）	人 間 文 化 科 学 専 攻 生 涯 人 間 科 学 専 攻
理学研究科（博士前期課程・博士後期課程）	数 学 専 攻

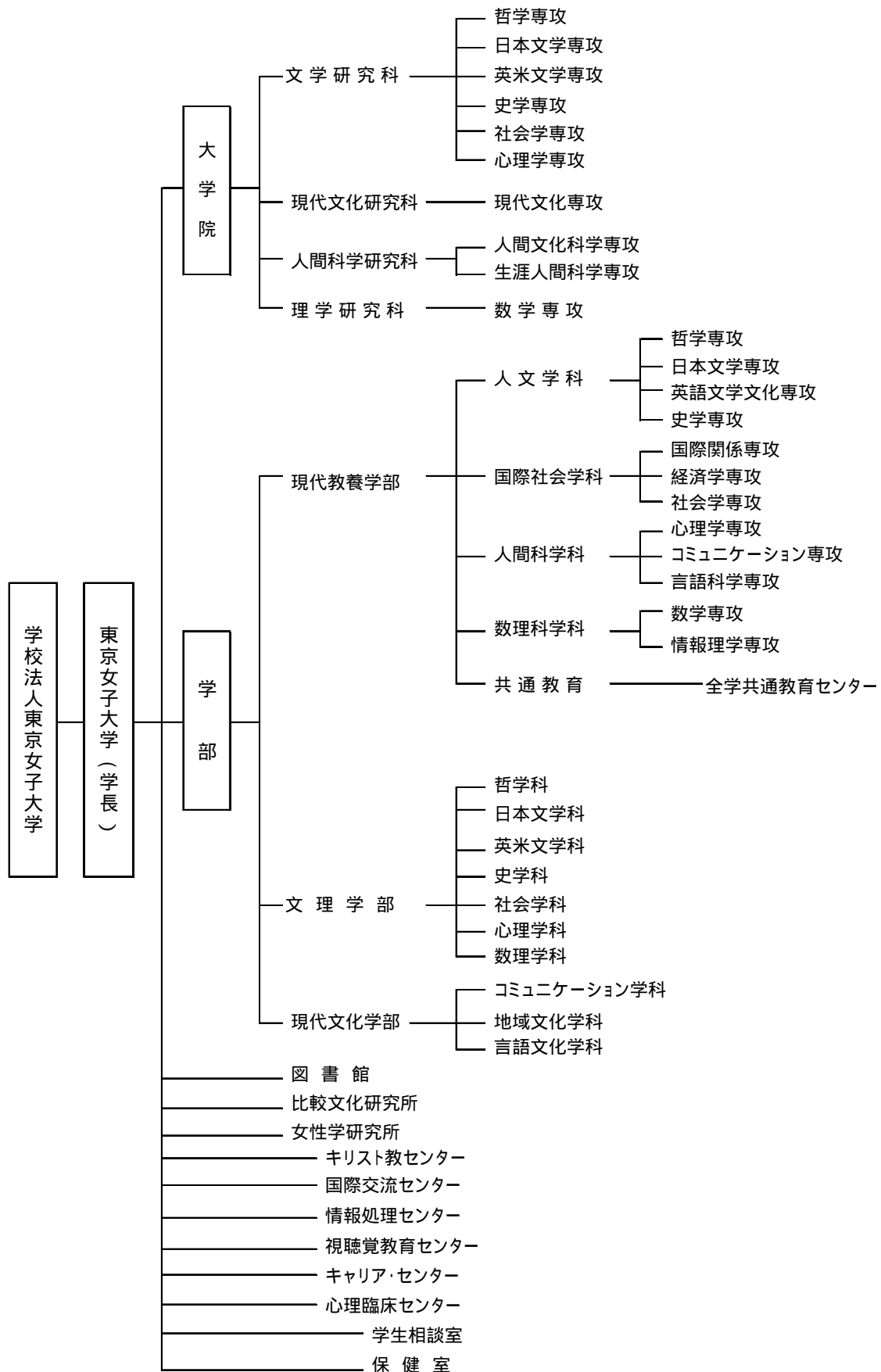
4. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2010年5月1日現在）

研究科・学部		専攻・学科	入学定員	収容定員	在籍学生数	
学 部	現代教養学部	人文学科	345	690	725	
		国際社会学科	225	450	515	
		人間科学科	260	520	573	
		数理科学科	60	120	137	
		小計	890	1,780	1,950	
	文理学部	哲学科	(30)	60	89	
		日本文学科	(100)	200	251	
		英米文学科	(135)	270	334	
		史学科	(100)	200	233	
		社会学科	募(110)	220	252	
		心理学科	集(80)	160	188	
		数理学科	停(60)	120	171	
		小計	止(615)	1,230	1,518	
	現代文化学部	コミュニケーション学科	(95)	190	288	
		地域文化学科	(95)	190	259	
		言語文化学科	(85)	170	222	
小計		(275)	550	769		
学部計			890	3,560	4,237	
大 学 院	修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	6	12	5
		日本文学専攻	6	12	12	
		英米文学専攻	6	12	10	
		史学専攻	6	12	2	
		社会学専攻	6	12	4	
		心理学専攻	6	12	13	
		小計	36	72	46	
	現代文化研究科	現代文化専攻	12	24	10	
	理学研究科	数学専攻	6	12	11	
	計			54	108	67
	博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	15
			生涯人間科学専攻	5	15	14
			小計	9	27	29
理学研究科		数学専攻	3	9	3	
計			12	36	32	
大学院計			66	144	99	
学部・大学院合計			956	3,704	4,336	

*収容定員：現代教養学部、文理学部及び現代文化学部は各々2学年分の人数

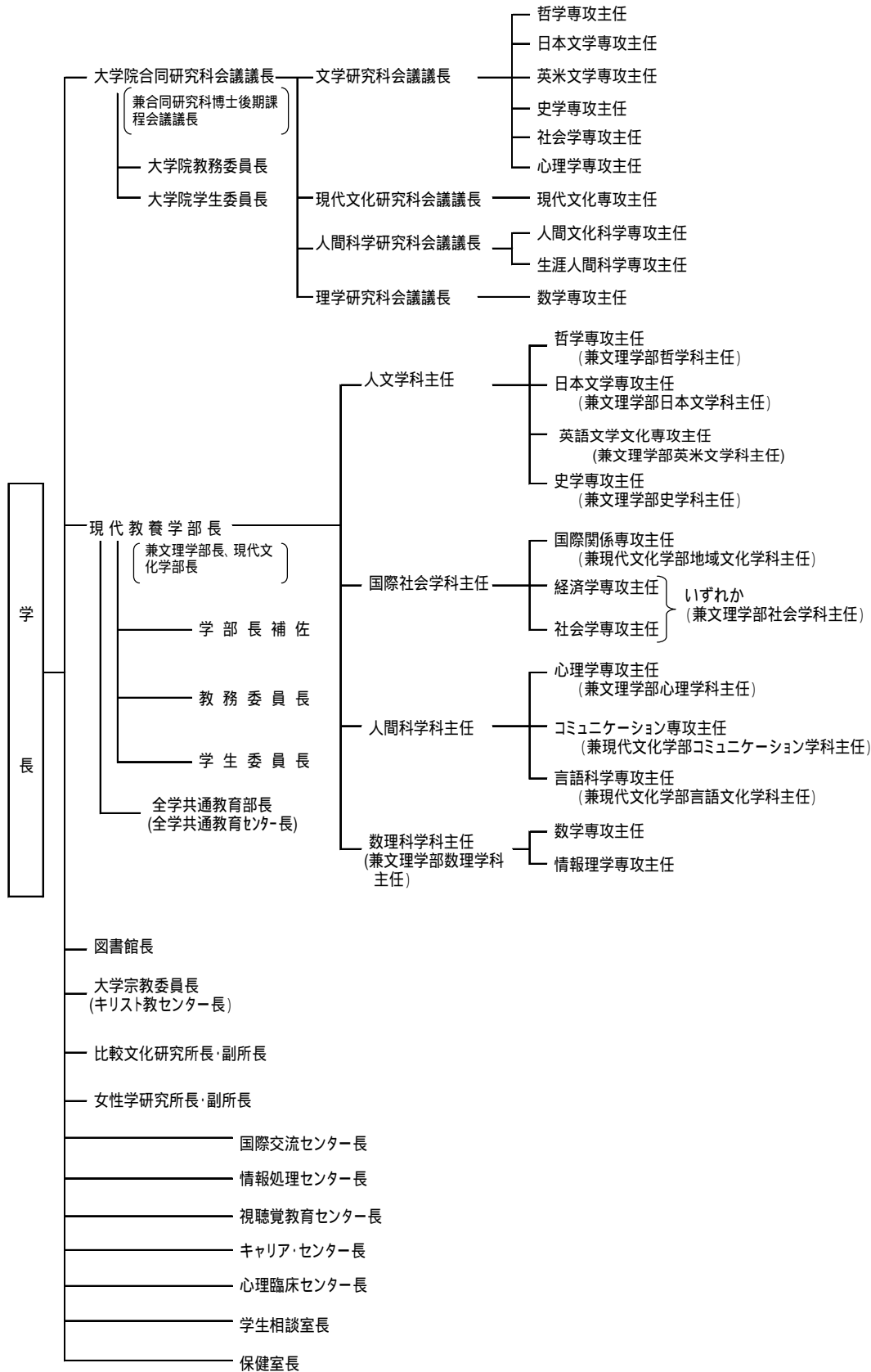
5. 組織

学校法人東京女子大学組織図（大学）

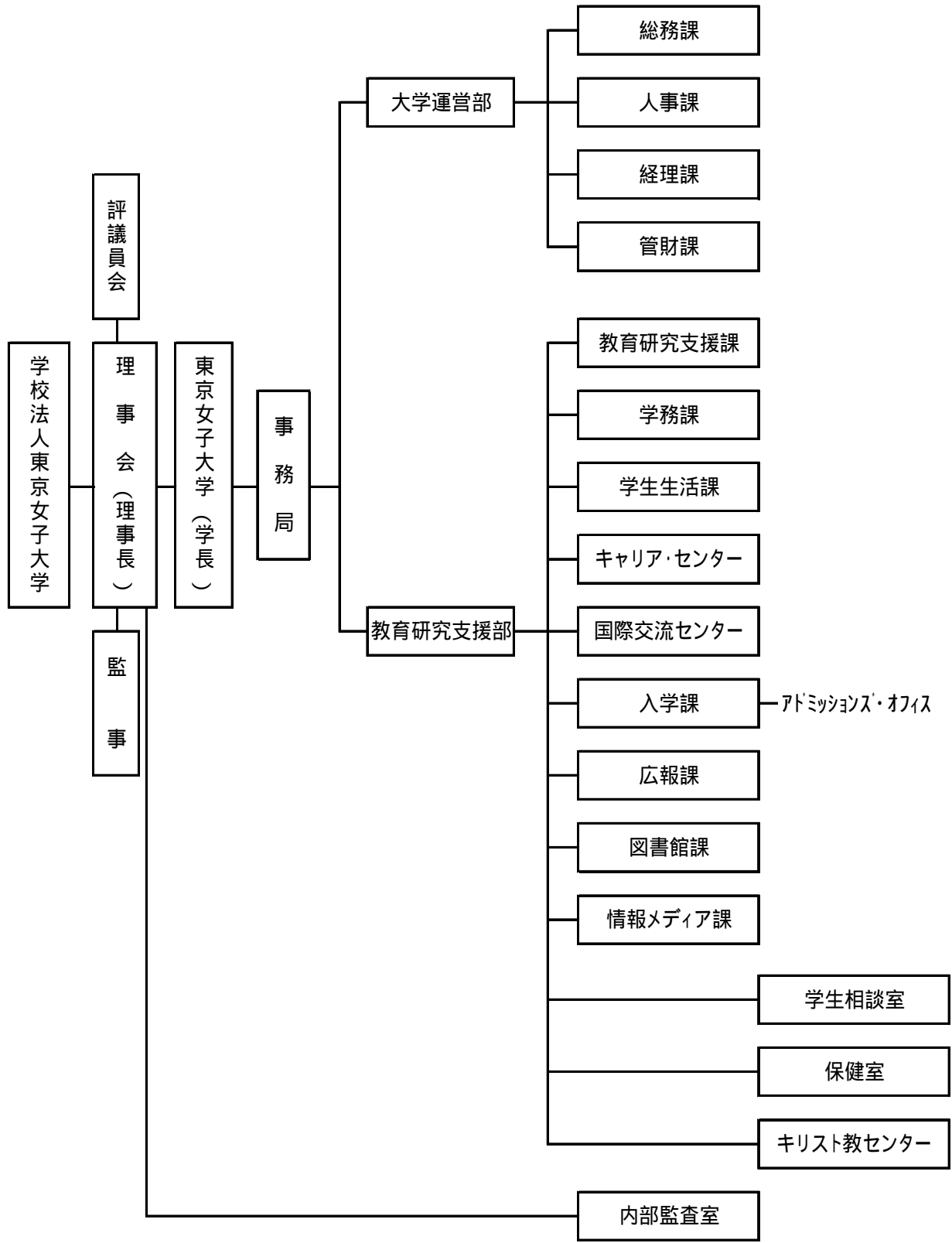


東京女子大学組織図（大学役職）

東京女子大学組織図（大学役職）



学校法人東京女子大学 事務組織図



6. 役員・評議員の概要(2011年3月31日現在)

(1) 役員

〔理事〕 13人

理事長	原田 明夫
理事・学長	眞田 雅子
常務理事	林 信道
記録理事	井上 早苗
財務理事	小西 忠雄
理事	鈴木 信里
	中井 博雅
	濱井 修
	原岡 文子
	一柳やすか
	薬袋 洋子
	山田 晴信
	Yoko Gish

〔監事〕 2人 河 幹夫
公文 宏

(2) 評議員 30人 慶田 勝美議長他

7. 教職員の概要(2010年5月1日現在)

(1) 教員

本学を本務とする教員数

人

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
現代教養学部	64	25	89	8	14	22	6	5	11	1	4	5	79	48	127	
兼務者 内数	文 理学部	54	15	69	7	12	19	6	5	11	0	4	4	67	36	103
	現代文化学部	27	16	43	5	7	12	4	4	8	0	4	4	36	31	67
比較文化研究所											1	1		1	1	
女性学研究所					1	1								1	1	
合 計	64	25	89	8	15	23	6	5	11	1	5	6	79	50	129	
大学院担当者内数	55	22	77	4	8	12							59	30	89	
外国人内数	3	2	5	2	0	2	3	2	5	0	0	0	8	4	12	
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(学長は含まない。)

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

教員年齢構成

人

職位	66歳～	61歳～	56歳～	51歳～	46歳～	41歳～	36歳～	31歳～	26歳～	25歳	計
	70歳	65歳	60歳	55歳	50歳	45歳	40歳	35歳	30歳	以下	
教授	8	27	18	23	11	2	0	0	0	0	89
	9.0%	30.3%	20.2%	25.8%	12.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	0	3	1	4	8	5	2	0	0	23
	0.0%	0.0%	13.0%	4.3%	17.4%	34.8%	21.7%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%
講師	0	1	1	0	0	3	4	2	0	0	11
	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	1	0	3	2	0	0	0	0	6
	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	8	28	23	24	18	15	9	4	0	0	129
	6.2%	21.7%	17.8%	18.6%	14.0%	11.6%	7.0%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%

学外からの兼務の教員数

人

	男	女	計
非常勤講師等	181	134	315
外国人内数	26	7	33

(2) 特別職員・事務職員

人

	男	女	計
特別職員	1	11	12
事務職員	16	86	102
合計	17	97	114

事業の概要

1. 2010年度事業の概要

2010年度は、現代教養学部開設2年目を迎え、教育の質をさらに高めるべく、次の3つの項目を柱に据えて大学改革を進めました。

- (1)2009年度に受審した(財)大学基準協会による認証評価結果の総評及び助言を踏まえた改善に取り組む。
- (2)ソフト面では、主として学部の教育活動の円滑な実施と教育の充実、並びに大学院修士課程再編の検討。
- (3)ハード面では、教育研究環境整備に向け過年度より進めているキャンパス整備計画の実行。

上記の事業方針の下に、2010年度に、教育の質の向上と経営基盤の強化を図るために重点的に取り組んだ事業は以下のとおりです。

2009年度(財)大学基準協会による評価結果を受けた、本学の教育・研究の改善事項への取り組み

自己点検・評価体制の見直し及び新たな外部評価の導入等による「内部質保証」システムの構築と情報公開の促進

2年目を迎える現代教養学部の円滑な運営

大学院修士課程の再編検討

2009年4月に開設した心理臨床センターの円滑な運営

キャンパス整備計画の継続推進

経営基盤の強化

創立100周年に向けた中・長期計画の策定

上記事業の他、東北地方太平洋沖地震の発生した2011年3月11日以降は、学生の安否確認、被災学生への支援措置、キャンパス内の安全措置、新年度の円滑な開始等に向けて全学を挙げて取り組みました。

2. 教育・研究の充実と事業

- (1)自己点検・認証評価結果を踏まえた改善に向けての方向付け

(財)大学基準協会の評価結果における助言および総評に記載された指摘事項のうち、専任教員1人あたりの学生数、シラバスの記載内容、教員の採用と昇任基準、自己点検・評価の体制等の改善に取り組みました。より改善が必要な事項としては、FD活動、教育研究交流、大学院の学生受け入れ等があげられます。

また、内部質保証システムの構築が強く求められており、今後もPDCAを機能させていきます。

- (2)自己点検・評価、外部評価の実施について

文部科学省GP選定プログラム「マイライフ・マイライブラリー」の自己点検・評価を経て外部評価を実施しました。大学基準協会以外の外部評価は今回が初めてで、自己点検・評価報告書の

書面審査、実地視察を行いました。自己点検・評価と外部評価の結果を受けて、自己点検・評価委員会で改善に向けての方向付けを行い、関係委員会で改善方策の検討を行いました。既に本学のホームページに自己点検・評価報告書とともに外部評価結果も掲載しています。

(3) 現代教養学部開設2年目の円滑な運営

2009年4月に文理学部7学科と、現代文化学部3学科を統合・再編成し、1学部4学科(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)、12専攻を設け、「現代教養学部」を新たに設置しました。リベラル・アーツ教育の新たな展開を期するとともに、社会科学系と数理科学系の充実を図るという再編の趣旨を再確認しつつ、2009年度に実施した現代教養学部の自己点検・評価により明らかになった課題について、改善方策の検討を開始しました。課題としては、4学科の学科としての特徴を一層強く打ち出し、それが鮮明に理解できるようにしてゆくこと、専門性と同時に学際性を追求する教育をさらに展開することの2点が挙げられています。

なお、学生定員に対する志願者倍率は、学部全体では2009年度13.4倍、2010年度11.2倍、2011年度は9.5倍とやや低下傾向が見られるとはいえ、高い評価が持続しております。入学者についても、適正に入学定員を充足しております。

(4) 全学共通教育センター設置2年目の円滑な運営

現代教養学部の設置目標を支える制度面については、リベラル・アーツ教育の中心として2009年度に設置された全学共通教育センターの活動が本格的なものとなり、「全学共通カリキュラム」の円滑な運営が実現しました。全学共通カリキュラムについては、さらなる発展・向上を目指し、全学共通教育部長(全学共通教育センター長)が中心となり、自己点検・評価を開始しています。

(5) 大学院の充実と修士課程再編に向けた検討

大学院の充実

2009年度に行われた(財)大学基準協会の認証評価での指摘事項の改善実施に努め、大学院の充実を図るべく、国際交流委員会、大学院教務委員会、将来計画推進委員会等の関係委員会で改善の方策を検討しました。修士課程再編に際しては、これらの指摘事項を視野に入れました。

修士課程再編に向けた検討

基礎となる学部・学科の再編に伴い、大学院修士課程についても現代のニーズに合致した教育内容の編成とその充実を図るため、2009年度に引き続き検討を行いました。文学研究科及び現代文化研究科を統合・再編し、2012年度に人間科学研究科博士前期課程を開設する予定で、文部科学省に届出を行う準備を進めました。

(6) F D活動

(財)大学基準協会の認証評価における指摘事項を基本に、引き続きF Dの推進に力を入れました。学部

2009年度現代教養学部の発足と学科・研究室体制の再編を契機として、学科・専攻・科目運営委員会等それぞれの領域でのF D活動を制度化しました。大学全体の教育の質向上を組織的に行うため、F D委員会がテーマを決め教授会等で研修を実施することを決定しました。2010年度

の具体的な取り組みの一つとして教員にシラバスの趣旨を徹底させ、記載内容の充実を図りました。従来のマニュアルに替え、「単位制度の実質化」と「厳格な成績評価」に資するため、具体的指示を強化した「シラバス作成要領」とし、全専任教員を対象に教務委員長による説明会を実施しました。また、より効果的に個々の授業改善に結びつけるため、「教員相互の授業参観」の結果、「学生による授業評価」全体集計結果及び「授業評価に関する検討会」報告を全学的に共有し、FD委員会による分析と課題発見を行い、改善策を実行することとしました。

大学院

2003年度に開始した「授業及び論文指導についての検討会」を継続して行い、組織的な教育改善に取り組みました。さらに、情報を共有し改善に活かすため、各専攻の個々の教員による特徴的な取り組みを取り込んだ形で報告書を作成し、全教員に配付することとしました。

(7) 国際交流の活性化 留学生の受け入れ、本学学生の留学の促進

文部科学省の授業料減免学校法人援助が廃止されましたが、本学としては留学生の受け入れ促進のため、独自に従来通りの減免を行いました。(財)大学基準協会の認証評価における指摘事項を基本に、本学学生の留学を促進するため、国際化に向けて奨学金制度の充実など検討を行いました。今後は、創立100周年記念事業の推進とも連携を取りながら進めます。

(8) 丸山眞男文庫の公開

戦後日本の代表的知識人であった丸山眞男が遺した約18,000冊の図書、約5,400件の草稿類は、一括して1998年9月に丸山家から本学に寄贈されましたが、本学図書館及び「丸山文庫協力の会」の協力のもとに丸山眞男記念比較思想研究センターが中心となってその整理を進め、2005年に開架図書約12,200冊を、2009年には草稿類約2,700件を公開しました。

2010年7月28日から開架図書約5,800冊、草稿類約300件を追加公開したことにより、当文庫に所蔵される図書・草稿類のほぼすべてが利用可能となりました。

(9) 創立100周年に向けた中・長期計画の策定

2018年に迎える創立100周年に向けて、中・長期計画の策定に着手し、その組織を編成いたしました。すなわち「100周年記念事業計画委員会」を中核とし、その下に「100周年誌編纂委員会」、「募金委員会」、「式典委員会」、「各事業計画の小委員会」を設置し、2011年度以降、各委員会の基本方針及び細部を協議し、それぞれの活動を開始することとします。

(10) 科学研究費等公的研究費の不正使用等防止に関する取組

2009年度に引き続き、透明性・現実性のある管理・監査体制を整備し、研究者及び事務職員に不正防止の意識浸透を図るとともに公的研究費の適正な執行管理を行いました。

さらに、公的研究費の適正な取り扱いに関する研究者と事務職員の相互理解を促進するため、公的研究費連絡会を拡充しました。

(11) 奨学金制度の充実

東京女子大学奨学金(授与・貸与)、東京女子大学国際交流奨学金(授与)に加えて、2009年度

より、現代教養学部の入試成績上位者を対象とした「新渡戸稲造奨学金」(経済的状況を勘案しない育英型奨学金)制度により、優秀な学生の入学を促進することとしました。2011年度入学試験では、3名の入学者に同奨学金を授与しました。今後、さらに本制度の認知度を高め、推進を図ります。

(12) 心理臨床センターの開設2年目の充実

大学院文学研究科心理学専攻臨床心理学分野の学生のための実習・研修の場として2009年4月より心理臨床センターの運営を開始しました。同センターの設置により本学大学院は2011年4月より(財)臨床心理士資格認定協会の第1種指定校に指定されることが決定し、新たなスタートを切りました。2009年度以降入学者は、遡及適用により2011年度入学者と同等の措置を受けることができます。

今後一層、本学の臨床心理学分野の教育研究の推進とともに、地域社会対象の心理臨床活動を展開することにより、地域社会の成長発展に寄与します。

(13) G P事業の継続的・発展的展開

学生支援G P「マイライフ・マイライブラリー 学生の社会的成長を支援する滞在型図書館プログラム」

本プログラムは今年度で4年目を迎え、文部科学省の補助事業期間の最終年度となりました。

2011年度以降も大学の経常的な事業として、さらなる充実を図るため、2010年度は自己点検・評価を実施し、その結果に基づき、外部評価を受けました。また、「公開実績報告会」を開催するとともに、4年間の活動をまとめ『実績報告書』を発行しました。自己点検・評価結果、外部評価結果及び『実績報告書』はWebでも公開しました。

その他のG P選定プログラム

文部科学省の補助事業が終了した現代G P「キャリア・イングリッシュ・アイランド 英語の運用能力を発言力・行動力に転化するための取組」及び現代G P「東京女子大学キャリア・ツリー リベラル・アーツ教育に基づくキャリア構築支援」とともに、大学の経常的な事業として、継続的・発展的に展開いたしました。

3.教育・研究環境の整備と充実

(1) キャンパス整備計画の推進

学生・教職員にとって、魅力ある安全で爽やかな教育・研究環境の実現を目指して進めてきたキャンパス整備計画第1期工事(2006年度～2013年度)は、2010年度にその5年目の計画を予定通り終えました。

2010年度は、下記の耐震・改修工事を行い、これまで本館と1号館に分散していた事務部門を、1、2号館に集約しました。特に学生窓口を有する学務課、学生生活課、国際交流センターの3課を2号館1階の1室にまとめ、学生にとっての利便性の向上を図りました。また、隣接する事務棟に大学運営部と教育研究支援部が集約されたことで、これまで以上に法人・教学間の連携を効率よく行うことができる環境となりました。

2010年度耐震・改修工事

- 2号館改修工事（含むアスベスト除去工事） 2010年4月竣工
- 1号館耐震・改修工事（含むアスベスト除去工事） 2010年10月竣工

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、キャンパス内の建物のガラス・壁がひび割れるなどの被害がありましたが、構造的な被害を受けた建物はありませんでした。また、建物と渡り廊下との接合部分の一部損傷等に対しては、立入禁止の措置を講じたうえで、緊急補修工事を3月末までに実施しました。被害建物の補修工事につきましては、2011年度にも引き続き実施します。

第1期キャンパス整備計画のうち最初の5年間の計画により、学生が使用する教室棟や、研究棟、事務棟は全て耐震補強工事を終え、現行の新耐震基準Is値0.60を上回ることはもとより、文部科学省が学校施設の耐震性能として設定している0.70を全て満たすこととなりました。

なお、今般の地震発生直後、構内にいた学生及び教職員は、正門近くの前庭とキャンパス奥のオープン・スペースにほぼ半々に分かれて避難しました。2009年秋に整備を終えたオープン・スペースが、前庭同様、各建物から出やすい位置にある避難場所として、この度の地震で有効に機能しました。

学生・教職員の安全確保を第一に掲げて、キャンパス整備を推進してきたことが、的確な判断であったと、改めて認識いたしております。

また、耐震化を教室棟・研究室棟・事務棟について、すでに終了していたことにより、新年度が交通混乱や余震への警戒により2週間遅れはしましたが、順調にかつ不安なくスタートすることができたと考えています。

教室棟・研究室棟・事務棟以外の建物で、耐震補強工事を終えていない若干の建物につきましては、引き続き整備計画の中で、工事の早期実施も含めた検討を行い2011、2012年度内に全建物の耐震化を完了させる計画です。

(2) CALL教室の環境整備

2011年度よりCALL(Computer-assisted Language Learning)教室4室の端末を統一するため、旧機器の解体撤去、新機器設置、及びシステム設定作業を行いました。

4. 経営基盤の強化

2010年度は、現代教養学部がスタートして2年目に入り、一方大学院修士課程再編も2012年度の設置を目指し検討を進めました。このような状況の下で新しい体制に相応しい教育・研究の質的向上を図っていくこと、これを支える健全な財政基盤の構築を目指していくことが重要であるとの認識の下に引き続き、地道な努力を積み重ねて参りました。その結果、「2010年度予算編成方針」において示した計画をほぼ達成いたしました。

<2010年度予算編成方針>

- (ア) 消費収支を均衡させ、財政の安定を図る
- (イ) 収支の基盤となる入学者については、入学者目標を既定方針通り確保する
- (ウ) 教育研究経費比率は30%を超えることを目標とする

- (エ) 管理経費は、聖域を設けず経費削減を継続して進める
- (オ) 人件費比率は60%を下回ることとする
- (カ) キャンパス整備計画に基づき、建物・設備の耐震補強、老朽化対策等を引き続き実施する

本法人では、将来を見据えた財政対策の検討材料とするため、2004年度以来、毎年、「財政報告書」(2008年度以前は「財政白書」)を作成しております。2010年度の「財政報告書」は、「財務情報の公開」をテーマとし、2009年度決算を対象として、その解説、過年度との比較、財務比率の分析などを加えました。

なお、大学運営にとって、志願者と入学者の確保が基本であり、これが財政基盤の強化にも繋がるという認識に変わりはありません。

5.その他

(1) 維持協力会の強化

教学の充実と発展のために、創立90周年を機に2008年度から維持協力会の寄附金使用目的を、「学生の奨学資金」に一本化しています。

2010年度は、その維持協力会の趣旨に鑑み、今後、経済的に困難な学生への支援、また、育英型奨学金や海外との交流を支援する国際交流奨学金の充実を図っていくという方針を確認し、維持協力会の強化と募金額の拡大を図りました。その具体策の一つとして、卒業生を中心とした個人会員に加え、企業等の法人にも団体会員としての加入を呼びかけ、寄附金額拡大を図ることといたしました。この結果、2010年度の維持協力会への寄附金額は合計約3,650万円と、前年度比で約500万円の増額となりました。

(2) 事務職員人事評価制度の導入

標記制度は、長期にわたる検討と円滑実施に向けた準備を重ね、2009年7月から12月までの試行期間を経て、2010年1月に正式に導入いたしました。本制度は事務職員の育成を目的とし、職務遂行能力の開発、公正な処遇の実現等に資することを目的としています。

正式導入後初の評価は、所定のプロセスを経て、12月に最終評価を終えました。導入後も、できるだけ公正、公平な評価を行っていくために、並行して評価者研修を実施し、評価者の目線のすり合わせと評価基準の整理を行いました。評価制度とその運営方法については今後とも継続して改善を図り、事務職員一人ひとりの目標設定を明確にし、啓発育成を通して、事務組織の強化・活性化につなげていく所存です。

(3) 情報公開の促進と戦略的広報の実施

2009年度に引き続き、創立100周年に向けて、本学の教育理念の明確な提示による認知度の向上 2009年4月よりの学部・学科再編の周知 志願者の確保、を目的として、交通広告、パンフレット等の製作物、受験情報誌への掲載等の広報を展開しました。

また、本学公式サイトにおいても、情報公開、メディア掲出紹介、対象者別トップページを見易くするなど、充実を図りました。特に、学校教育法施行規則改正に伴う2011年4月からの教育情報公表の義務化に先立ち、修学上の情報(教員組織・教員業績等、授業科目・授業の方法及び内容、

学修成果の評価、卒業認定基準、学生の修学・進路選択等支援、学生が修得すべき知識・能力に関する情報等)の公開を促進させました。今後も、情報公開の重要性を認識し、公的な教育機関として、大学の社会に対する説明責任を果たすとともに、自らの教育の質を高める努力を続けて参ります。

(4) 東日本大震災への対応

地震当日の学生及び教職員の安全確認、避難誘導

消防計画の分担に従い各校舎での学生の安全確認・避難誘導を行い、屋外にいったん退避した後、学内で最も耐震性に優れていると判断された 23 号館の大教室に職員が学生を誘導しました。帰宅できない学生約 250 名(他大学学生を含む)には、避難場所として大教室やアリーナ(男女別仮眠室として使用)を提供しました。

翌日は、交通機関の復旧と安全を確認しながら学生を順次帰宅させ、正午には避難場所を解散しました。

学生の安否確認

災害救助法適用地域(3/16 現在 7 県)と新潟県に実家のある学生に状況を確認するとともに、青森・岩手・宮城・福島・茨城・新潟の 6 県に自宅のある入学予定者についても、電話で安否を確認しました。

学内の建物の被災状況点検

3月14日・16日には建築関係の専門家とともに構内の被害状況を調査し、その結果を受けて必要な補修工事を行いました。(前述 3. - (1)「キャンパス整備計画の推進」参照)

震災に対する重要方針の決定

地震後は学長を委員長とする「危機管理委員会」により、関係委員会委員長や担当部署の責任者の意見を徴しながら大学としての重要な方針を決定し、学内への指示を行っています。

<卒業礼拝と学位授与式の中止>

地震の翌週は、4日間にわたる卒業礼拝と学位授与式という年度を締めくくる大きな行事を予定していましたが、出席者の安全を第一に考え、全て中止することといたしました。

<罹災学生への経済的支援と寄附募集>

この地震により罹災した学生たちが、安心して学業を続けられるように経済的支援を行うことについては、迅速な対応を行い、奨学金支給の形で支援を行うことを決定しました。罹災学生支援のための寄附募集も開始しました。

<情報発信>

なお、大学では、地震の当日からホームページに、大学の状況、重要な連絡事項を掲載・更新しております。また、その簡略版は携帯電話でも見るようにしています。

6. 今後の課題

大学院人間科学研究科博士前期課程開設に向けた修士課程の再編

自己点検・評価体制の見直し及び新たな外部評価の導入等による「内部質保証」システムの確

立

情報公開の促進

F D活動の推進

国際交流の推進

入学志願者増に向けた取り組み

学部第2段階の改革に向けた検討

全学共通カリキュラムの改革に向けた取り組み

キャンパス整備計画の推進（含 耐震補強工事計画の早期実施）

経営基盤の強化

創立100周年事業に向けた中・長期計画の策定

危機管理体制の見直し（含 大地震を想定した危機管理マニュアルの見直し）

7. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況(2011年度入学試験)

学部 2011 年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部		人				
学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	276	259	91	38
	日本文学専攻		893	822	331	131
	英語文学文化専攻		1,064	990	431	147
	史学専攻		644	611	250	84
国際社会科学	国際関係専攻	225	1,299	1,231	375	135
	経済学専攻		640	613	199	58
	社会学専攻		592	561	200	60
人間科学科	心理学専攻	260	1,067	992	268	72
	コミュニケーション専攻		773	731	244	107
	言語科学専攻		642	599	265	104
数理科学科	数学専攻	60	321	297	111	38
	情報理学専攻		266	231	125	44
合計		890	8,477	7,937	2,890	1,018

学部 2011 年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

現代教養学部		人			
学科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	2	2	0	0
	日本文学専攻	3	3	2	0
	英語文学文化専攻	15	14	4	3
	史学専攻	6	5	2	2
国際社会科学	国際関係専攻	7	7	4	4
	経済学専攻	4	2	1	0
	社会学専攻	11	8	1	1
人間科学科	心理学専攻	4	4	0	0
	コミュニケーション専攻	18	17	5	3
	言語科学専攻	8	7	3	3
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		78 (0)	69 (0)	22 (0)	16 (0)

()は学士入学内数

学部 2011 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部

人

科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	1	1	1	1
	日本文学専攻	0	0	0	0
	英語文学文化専攻	0	0	0	0
	史学専攻	0	0	0	0
国際社会学科	国際関係専攻	0	0	0	0
	経済学専攻	0	0	0	0
	社会学専攻	0	0	0	0
人間科学科	心理学専攻	0	0	0	0
	コミュニケーション専攻	0	0	0	0
	言語科学専攻	1	1	1	1
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合 計		2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

() は学士入学内数

大学院修士課程・博士前期課程 2011 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学研究科	哲学専攻	6	3	2	2	2
	日本文学専攻	6	8	6	5	5
	英米文学専攻	6	6	6	6	6
	史学専攻	6	4	3	3	3
	社会学専攻	6	4	3	2	2
	心理学専攻	6	45	43	10	7
	計	36	70	63	28	25
現代文化研究科	現代文化専攻	12	11	10	8	8
理学研究科	数学専攻	6	7	7	5	4
合 計		54	88	80	41	37

大学院博士後期課程 2011 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	1	1	1	1
	生涯人間科学専攻	5	3	3	3	3
	小計	9	4	4	4	4
理学研究科	数学専攻	3	1	1	1	1
合 計		12	5	5	5	5

(2) 卒業・修了者数 (2010 年度)

学 部 ・ 学 科 等			人		
			2010年9月 卒業・修了	2011年3月 卒業・修了	
学 部	文理学部	哲学科	2	35	
		日本文学科	1	101	
		英米文学科	3	154	
		史学科	1	115	
		社会学科	0	119	
		心理学科	1	90	
		数理学科	0	74	
		小計	8	688	
	現代文化学部	コミュニケーション学科	0	151	
		地域文化学科	2	121	
言語文化学科		0	108		
小計		2	380		
学部計			10	1,068	
大 学 院	修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	0	3
			日本文学専攻	0	4
			英米文学専攻	0	2
			史学専攻	0	1
			社会学専攻	0	3
			心理学専攻	0	5
			小計	0	18
	現代文化研究科	現代文化専攻	0	2	
	理学研究科	数学専攻	0	5	
		計	0	25	
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	0	
		生涯人間科学専攻	1	0	
	理学研究科	数学専攻	0	0	
	計	1	0		
大学院計			1	25	
学部・大学院 合計			11	1,093	

(3) 就職・進学状況

学部 2011 年 3 月卒業者の決定状況

学部	学科	卒業者数	就職希望者数	就職希望者数/ 卒業者数(%)	就職者数	[就職率] 就職者数/ 就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数/ 卒業者数(%)	その他	その他/ 卒業者数(%)
文 理 学 部	哲学科	35	29	82.9%	28	96.6%	1	2.9%	5	14.3%
	日本文学科	101	89	88.1%	82	92.1%	4	4.0%	8	7.9%
	英米文学科	154	126	81.8%	119	94.4%	10	6.5%	18	11.7%
	史学科	115	90	78.3%	86	95.6%	6	5.2%	19	16.5%
	社会学科	119	109	91.6%	104	95.4%	3	2.5%	7	5.9%
	心理学科	90	51	56.7%	47	92.2%	25	27.8%	14	15.6%
	数理学科	74	57	77.0%	55	96.5%	7	9.5%	10	13.5%
文理学部(計)		688	551	80.1%	521	94.6%	56	8.1%	81	11.8%
現 代 文 化 学 部	コミュニケーション 学科	151	138	91.4%	132	95.7%	2	1.3%	11	7.3%
	地域文化 学科	121	106	87.6%	102	96.2%	6	5.0%	9	7.4%
	言語文化 学科	108	88	81.5%	85	96.6%	8	7.4%	12	11.1%
現代文化学部 (計)		380	332	87.4%	319	96.1%	16	4.2%	32	8.4%
合計		1,068	883	82.7%	840	95.1%	72	6.7%	113	10.6%

大学院修士課程・博士前期課程 2011 年 3 月修了者の決定状況

課程	研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職希望者数/卒業者数 (%)	就職者数	[就職率] 就職者数/就職希望者数 (%)	進学者数	進学者数/卒業者数 (%)	その他	その他/卒業者数 (%)
修士課程	文学研究科	哲学専攻	3	2	66.7%	2	100.0%	0	0.0%	1	33.3%
		日本文学専攻	4	3	75.0%	3	100.0%	0	0.0%	1	25.0%
		英米文学専攻	2	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
		史学専攻	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
		社会学専攻	3	2	66.7%	2	100.0%	0	0.0%	1	33.3%
		心理学専攻	5	5	100.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	文学研究科 (計)		18	14	77.8%	14	100.0%	0	0.0%	4	22.2%
	現代文化研究科	現代文化専攻	2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%
	現代文化研究科 (計)		2	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	50.0%
博士前期課程	理学研究科	数学専攻	5	4	80.0%	4	100.0%	1	20.0%	0	0.0%
	理学研究科 (計)		5	4	80.0%	4	100.0%	1	20.0%	0	0.0%
合計			25	19	76.0%	19	100.0%	1	4.0%	5	20.0%

大学院博士後期課程 2011 年 3 月修了者 なし

(4) 学費その他納入金

学部 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入学金		300,000 円	
		150,000 円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)卒業の編入学者・AO 入学者・学士入学者、再入学者
学 費	授業料	680,000 円	
	施設費	250,000 円	2007 年度以降入学者
		210,000 円	2006 年度以前入学者
在籍料		230,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(修士課程、博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目		金額	備考
入学金		240,000 円	
		120,000 円	本学及び本学短期大学部卒業生、再入学者
学 費	授業料	500,000 円	
	施設費	140,000 円	2007 年度以降入学者
		120,000 円	2006 年度以前入学者
在籍料		170,000 円	

注 学費及び在籍料は年額。

大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目		金 額	備 考
入学金		200,000 円	
		100,000 円	本学及び本学短期大学部卒業者
		0 円	本学の修士課程・博士前期課程修了者、博士後期課程再入学者
学 費	授業料	500,000 円	
		100,000 円	3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合* 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。** ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合* イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0 円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	施設費	120,000 円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。**
		0 円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在籍料		170,000 円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額。

財務の概要

概況

わが国における大学の経営環境は、経済の停滞、少子化の進展等により厳しい状況にあります。本法人の財務状況は、2010年度もおおむね順調に推移しました。収支面では、学生数が定員を満たしていること、及びきめ細かな諸経費の管理、見直しを行っていること等により、安定的な状態を維持しております。資産面では、積み上げた第2号基本金によってキャンパス整備計画を着実に進めており、既述の通り、先の3月11日における東日本大震災でも、建物の躯体に影響を及ぼすような被害はありませんでした。また将来に向けての減価償却引当や退職給与引当見合いの特定資産も積みましております。一方負債面では、創立80周年記念建築建設時に日本私立学校振興・共済事業団から調達した借入金の弁済を予定通りに行っております。

今後を展望しますと、少子化に伴う入学志願者数の減少、補助金の動向など不安定な要素があり、本学の将来に向けて、一層の教学の充実と財政基盤の安定を図る必要があります。そのためには、経費面では一般経費、人件費の抑制を図りつつ、教育研究経費を拡充すること、施設面では老朽化建物に対する耐震補強工事、維持更新投資を進めること、さらには学生のための奨学金制度の充実等を図り、本法人を魅力のある学園にしていくことが課題となります。

以下では、まず2010年度決算について消費収支計算書及び貸借対照表を中心に説明し、引き続き各主要係数の推移、財務比率の比較を行い、最後に財政上の課題について触れたいと思います。

1. 2010年度決算

[消費収支] (表1参照)

(1) 消費収入

学校法人の収入の総額である2010年度の帰属収入は5,712百万円で、予算比60百万円の増収(前期比では101百万円の減収)となりました。

この主な要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、予算どおりに推移しました。前期との比較では、在学生数の増(2010年5月1日現在4,336人、前期比55人増)に伴い授業料、施設費は増収となりましたが、入学手続者減により入学金は22百万円の減収となりました。

手数料は、入学志願者総数の減少(前年比16百人減)による入学検定料減で予算比38百万円の減収(前期比も同じ)となりました。

寄附金は、予算比7百万円の増収となりました。前期は大口の遺贈寄付があったため、前期比では43百万円の減収です。

補助金は、予算比16百万円の増収(前期比では5百万円の減収)となりました。前期比での経常費補助金の変動のうち、大きなものは、情報化関連特別補助の12百万円の減額、大学院関連特別補助の14百万円の増額であります。

雑収入は予算比73百万円の増収(前期比では横ばい)となりました。長期在職者の退職増に伴う退職金財団交付金の増額によるものであります。

基本金組入額は、454百万円で、予算比84百万円の増加でした。その結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入合計は5,258百万円で予算比23百万円の減収(前期比では132百万円の減収)となりました。

(2) 消費支出

消費支出は 5,278 百万円で予算比 61 百万円の減少（前期比では 121 百万円の減少）となりました。

この主な要因は次の通りです。

人件費は、予算比では 14 百万円減少（前期比では 6 百万円の増）となりました。これは退職者増により退職給与引当金繰入額は 34 百万円増加したものの、教員人件費、職員人件費共に予算を下回ったことによります。

教育研究経費は、予算比 43 百万円の減少（前期比では 31 百万円の減少）です。予算差異のうち大きなものは、委託費の減少 45 百万円、減価償却額の増加 25 百万円等です。

管理経費は、予算比 13 百万円増加しました。内訳は減価償却額 25 百万円増等です。

(3) 収支差額

以上の結果、収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、予算比 38 百万円改善し、20 百万円の支出超過にとどまりました。前年度繰越消費収入超過額に、当年度消費収支差額を加減した翌年度繰越消費収入超過額は 856 百万円でした。

採算性を示す帰属収支差額は 434 百万円で、予算比では 122 百万円の増加、前期比では 20 百万円の増加となりました。

[貸借対照表]（表2参照）

(1) 資産・負債状況

本法人の総資産は 27,859 百万円で、前期に比べ 271 百万円増加しました。負債は、借入金の約定弁済等により、前期比 162 百万円減少し、4,368 百万円となりました。基本金と消費収支差額の合計額すなわち自己資金は 23,491 百万円で、総資産に占める比率（自己資金構成比率）は 84.3% と前期比 0.7 ポイント上昇しました。

(2) 資金運用

低金利状態が継続する中、キャンパス整備計画進行に伴う引当資産の取り崩しにより運用総額も減少しています。そのような状況にありますが、本法人では今後とも高リスクの商品は採用せず、安全第一の運用方針を前提に有利な運用に努めます。なお、現時点で有価証券の含み損はありません。

(3) 引当特定資産

2010 年度決算では、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行いました。

	2010 年度繰入・取崩	2010 年度末残額
キャンパス整備計画引当特定資産	120 百万円	2,290 百万円
	217 百万円	
第 3 号基本金引当資産	1 百万円	676 百万円
減価償却引当特定資産	300 百万円	3,900 百万円 *1
退職給与引当特定資産	200 百万円	1,000 百万円 *2

学部再編引当特定資産	14 百万円	549 百万円
維持協力会特定預金	0 百万円	135 百万円
学生生活援助金引当特定預金	0 百万円	5 百万円
	390 百万円	8,555 百万円

(* 1) 減価償却引当金累計額は 5,404 百万円で、見合い資産の引当率は 72.2%です。

(* 2) 退職給与引当金累計額は 2,258 百万円で、見合い資産の引当率は 44.3%です。

2. 経年比較

消費収支計算書の過去4年間の推移は次の通りです。

(単位: 百万円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
消費収入の部				
学生生徒等納付金	4,161	4,346	4,350	4,421
手数料	271	328	277	239
寄附金	139	177	140	97
補助金	446	487	510	505
資産運用収入	121	116	96	85
資産売却差額			52	
事業収入	84	99	120	98
雑収入	142	178	268	268
帰属収入合計	5,365	5,731	5,813	5,712
基本金組入額	272	603	422	454
消費収入の部合計	5,093	5,128	5,391	5,258
消費支出の部				
人件費	3,249	3,277	3,275	3,281
(内、退職金及び退職給与引当金繰入額)	(186)	(214)	(205)	(261)
教育研究経費	1,355	1,469	1,643	1,612
(内、減価償却費)	(302)	(326)	(481)	(516)
管理経費	315	364	301	352
(内、減価償却費)	(40)	(41)	(40)	(65)
借入金等利息	32	29	25	21
資産処分差額	105	32	155	9
徴収不能引当金繰入額		0	1	3
消費支出の部合計	5,056	5,171	5,399	5,278
当年度消費収入超過額	36	43	8	20
前年度繰越消費収入超過額	880	916	874	876
基本金取崩額			10	
翌年度繰越消費収入超過額	916	874	876	856
帰属収入消費支出差額	309	560	414	434
(参考)学生数(5月1日現在)人	4,189	4,297	4,281	4,336

注) 金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

学生生徒等納付金は、帰属収入の4分の3を占め、本学で最も重要な収入です。2010年度は44億2千万円でした。2011年度以降は学生数の減少に伴う低下を見込んでいます。

手数料は、その大部分を入学検定料が占めます。現代教養学部発足の2009年度入試(2008年度収入)は入学検定料も3億円を上回りました。しかし、2010年度入試(2009年度収入)2011年度入試(2010年度収入)と減少が続いております。今後とも、少子化の進行・進学率の頭打ち、さらに併願校の絞り込み等、学校法人には厳しい状況が続くと思われまます。入学志願者数の確保は、教育研究面からも、財政面からも大きな課題になると考えまます。

寄附金は、おおむね1億5千万円前後で推移してきまましたが、2010年度は大きく減少しましました。厳しい経済環境の中、学生の奨学金受給に対する期待は年々増してあります。本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学金」「東京女子大学国際交流奨学金」の原資となる維持協力会寄附の拡充が重要となつてきます。

補助金は、現代文化学部入学者数が基準を超えたため、経常費補助金の減額措置を受けた2007年度を除き5億円前後で推移してあります。来年度から、経常費補助金の内容が特別補助から一般補助に大幅にシフトするという情勢の中で、的確に補助金獲得を目指すことが肝要です。

資産運用収入は、すでに述べたように、キャンパス整備計画の進捗に伴う引当資産の取崩しと低金利により、弱含みに推移してあります。

事業収入は、学内3寮寮生からの収入が主体です。2008年度、2009年度に増収となつたのは、受託研究に伴う事業収入によるものです。2010年度も引き続き受託研究を受け入れてありますが、規模が縮小しましました。

雑収入が年度により大きく上下しているのは、当該年度の退職者数により私立大学退職金財団からの交付金額が変動するためです。

帰属収入は、2007年度以降増収傾向にあります。これは学生生徒等納付金の増加と雑収入の退職金財団交付金の増額によるところが大です。しかしながら、学生数減が見込まれる2011年度以降は、学生生徒等納付金の減収、さらには退職年齢層教職員の一巡による退職金財団交付金の減少があり、厳しい予想を立てざるを得ません。

基本金組入額は、自己資金で取得した固定資産額に固定資産を借入金で購入した場合の返済額(借入金から自己資金への振り替え額)を加算したものです。毎年金額に変動が生じてありますが、これは第2号基本金の対象とならない施設・設備の更新が発生しているためです。キャンパス整備計画に基づく施設・設備支出については、第2号基本金で対応しているため、当該第1号基本金計上額は、第2号基本金の取り崩しで相殺されており、基本金の増減には影響ありません。

人件費は、定年退職者の増加、期末手当の据え置き、残業の縮減等により、32億円前後で推移してあります。今後とも、ワークライフバランスの観点から必要となる時間外勤務時間の縮減も含めて、人件費の抑制に取り組んでいくことが必要です。

教育研究経費は13億円前後で推移してきまましたが、直近の2008、2009年度は前期比それぞれ1億円以上の増額となり2010年度も引き続き高い水準にあります。教育環境の改善に伴う減価償却費の増加が主因です。とりわけキャンパス整備計画の進展に伴う減価償却費は今後10年余り高い水準で推移することが見込まれます。

管理経費は、ほぼ3億円前後で推移してあります。

借入金等利息は、創立80周年記念建築の際に日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた20億円に対するものです。

単年度の収入と支出の均衡状態を表す消費収支差額は、小幅なマイナスに留まっています。帰属収支差額は、おおむね3～5億円のプラスで推移しています。

3. 財務比率の比較

(1) 消費収支計算書関係比率

比率名称	指標*	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	他学平均**
人件費比率		60.6	57.2	56.3	57.4	51.7
人件費依存率		78.1	75.4	75.3	74.2	63.4
教育研究経費比率		25.2	25.6	28.3	28.2	30.8
管理経費支出		5.9	6.4	5.2	6.2	8.0
帰属収支差額比率		5.8	9.8	7.1	7.6	8.1
消費収支比率		99.3	100.8	100.2	100.4	101.0
学生生徒等納付金比率	～	77.6	75.8	74.8	77.4	81.6

(%)

* 指標：一般的な評価（○：高い値が良い、△：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成22年度版）」より文他複数学部大学166校の平均

人件費比率：人件費 / 帰属収入

人件費依存率：人件費 / 学生生徒等納付金

教育研究経費比率：教育研究経費 / 帰属収入

管理経費比率：管理経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率：(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入

消費収支比率：消費支出 / 消費収入

学生生徒等納付金比率：学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率は、入学者数の増加と人件費抑制策の効果により、60%台から50%台後半へと改善の方向にあり、2008年度以降は本学の中期的な目標値である56～58%に収まっています。ただし同系統大学（私学振興・共済事業団調査：文他複数学部大学）の平均は51.7%であり、その比較ではまだ大きな開きがあります。

教育研究経費比率も改善しています。2010年度は28.2%で28～30%とした本法人の財務比率中期目標を達成していますが、本比率も同系統大学の平均は30.8%と本学を上回っており、一層の向上が求められます。

帰属収支差額比率は、5～10%の範囲で推移しています。中期目標の5%以上は確保できていますが、同系統他大学に比べてやはり低い水準にあります。

(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	他学平均**
自己資金構成比率		81.9	82.8	83.6	84.3	87.6
固定比率		105.3	106.5	103.2	103.3	98.9
流動比率		271.6	246.0	294.3	260.9	248.4
負債比率		22.1	20.7	19.6	18.6	14.1
退職給与引当預金比率		16.2	24.5	34.1	44.3	65.6
基本金比率		94.6	95.6	96.0	97.2	97.3

* 指標：一般的な評価（：高い値が良い、：低い値が良い）

** 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成22年度版）」より文他複数学部157法人の平均

自己資金構成比率：自己資金 / 総資金

固定比率：固定資産 / 自己資金

流動比率：流動資産 / 流動負債

負債比率：総負債 / 自己資金

退職給与引当預金率：退職特定引当資産 / 退職給与引当金 基本金比率：基本金 / 基本金要組入額

自己資金構成比率は、毎年の借入金償還等により改善が進み、80%台半ばに近づきつつありますが、同系統他大学法人の平均87.6%には及んでおりません。

【参考：財務比率 本学の中期目標】

2009年度の「財政報告書」で掲げた「中期的な財務目標」

財務比率	目標値	財務比率	目標値
人件費比率	56～58%	基本金組入率	5%以上
教育研究経費比率	28～30%	消費収支比率	100%以下
管理経費比率	6～7%	自己資金構成比率	85%
帰属収支差額比率	5%以上		

4. 今後の課題

今までの記述の中でも、本法人の財務上の課題にも適宜触れてまいりましたが、改めてまとめてみます。

キャンパス整備の計画的推進と第2号基本金の充実

キャンパス整備計画は2012年度に第1期が終了する予定です。今後は、既存の施設、設備の建替え、修繕等が新たな課題になってきます。そのためにも、第2号基本金の計画的な組み入れが必要となります。

入学志願者数の確保

学生の質の確保はもとより、健全な財政維持の面からも募集力アップは欠かすことができません。

寄附金収入の増加

入学志願者確保にもつながる奨学金制度の充実は、昨今の経済情勢の中でますます必要性が高くなっています。とりわけ維持協力会寄附の拡充が、本学独自の奨学金制度である「東京女子大学奨学

金」 「東京女子大学国際交流奨学金」の拡大、維持・充実につながります。なお、2010年度から法人に対しても寄附の依頼を開始しました。

人件費の抑制

収入の減少というリスクに対応していくためには、固定費の水準を低くしておくことが経営上の大切な課題です。大学にとっての基本活動である教育研究経費の充実を図りつつ、固定費の抑制を図るためには、その大宗を占める人件費の対策が最重要となります。今後は、業務体制の効率化に伴う要員配置の見直しや残業の縮減、業務のアウトソーシング、教員のコマ数見直し等、様々な施策に取り組むことが必要です。

中期的な財務目標の継続的な達成と改善

2009年に策定された「中期的な財務目標」を、継続的に達成するとともに、今後に想定される、大学を取り巻く厳しい環境変化に対応するためには、さらなる財務体質の改善が必要と考えております。

表 1

2010年度決算概括表（消費収支計算書）

（単位百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,422	4,421	1
手 数 料	277	239	38
寄 付 金	90	97	7
補 助 金	489	505	16
資 産 運 用 収 入	82	85	3
事 業 収 入	98	98	0
雑 収 入	195	268	73
帰 属 収 入 合 計	5,652	5,712	60
基 本 金 組 入 額 合 計	370	454	84
消 費 収 入 合 計	5,282	5,258	23
人 件 費	3,295	3,281	14
教 育 研 究 経 費	1,655	1,612	43
管 理 経 費	338	352	13
借 入 金 等 利 息	21	21	0
資 産 処 分 差 額	12	9	3
徴収不能引当金繰入額	3	3	0
予 備 費	14	-	14
消 費 支 出 合 計	5,339	5,278	61
当年度消費収入超過額	57	20	
前年度繰越消費収入超過額	876	876	
翌年度繰越消費収入超過額	819	856	

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

以 上

貸借対照表

表2

平成23年3月31日

(単位 百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	24,263	23,784	479
(有形固定資産)	14,474	14,535	61
土地	2,296	2,296	0
建物	8,466	8,377	89
構築物	718	716	2
教育研究用機器備品	350	392	42
その他の機器備品	10	12	2
図書	2,633	2,569	64
車輛	0	1	1
建設仮勘定	1	173	172
(その他の固定資産)	9,789	9,249	540
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	57	68	11
有価証券(固定)	775	622	153
長期貸付金	403	394	9
ｷﾞﾗﾝﾄﾞ整備計画引当特定資産	2,220	2,387	167
ｷﾞﾗﾝﾄﾞ整備増設引当特定資産	70	0	70
第3号基本金引当資産	676	674	2
減価償却引当金特定資産	3,900	3,600	300
退職給与引当特定資産	1,000	800	200
維持協力会特定預金	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	549	563	14
学生生活援助金引当特定預金	5	5	0
[流動資産]	3,596	3,804	208
現金預金	3,336	3,529	193
未収入金	239	241	2
前払金	16	20	4
仮払金	0	0	0
立替金	4	14	10
貯蔵品	1	1	0
資産の部合計	27,859	27,588	271
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	2,990	3,238	248
長期借入金	444	556	112
長期未払金	66	90	24
学校債	221	247	26
退職給与引当金	2,258	2,345	87
[流動負債]	1,378	1,293	85
短期借入金	111	111	0
学校債	89	83	6
未払金	104	94	10
前受金	991	920	71
預り金	82	85	3
負債の部合計	4,368	4,531	163
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	19,281	18,731	550
第2号基本金	2,290	2,387	97
第3号基本金	676	674	2
第4号基本金	389	389	0
基本金の部合計	22,635	22,181	454
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	856	876	20
消費収支差額の部合計	856	876	20
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	27,859	27,588	271

注)金額は10万円の位を四捨五入しているため、合計金額が必ずしも科目計と一致しません。

消費収支計算書関係比率の経年推移と他学比較

図1

